

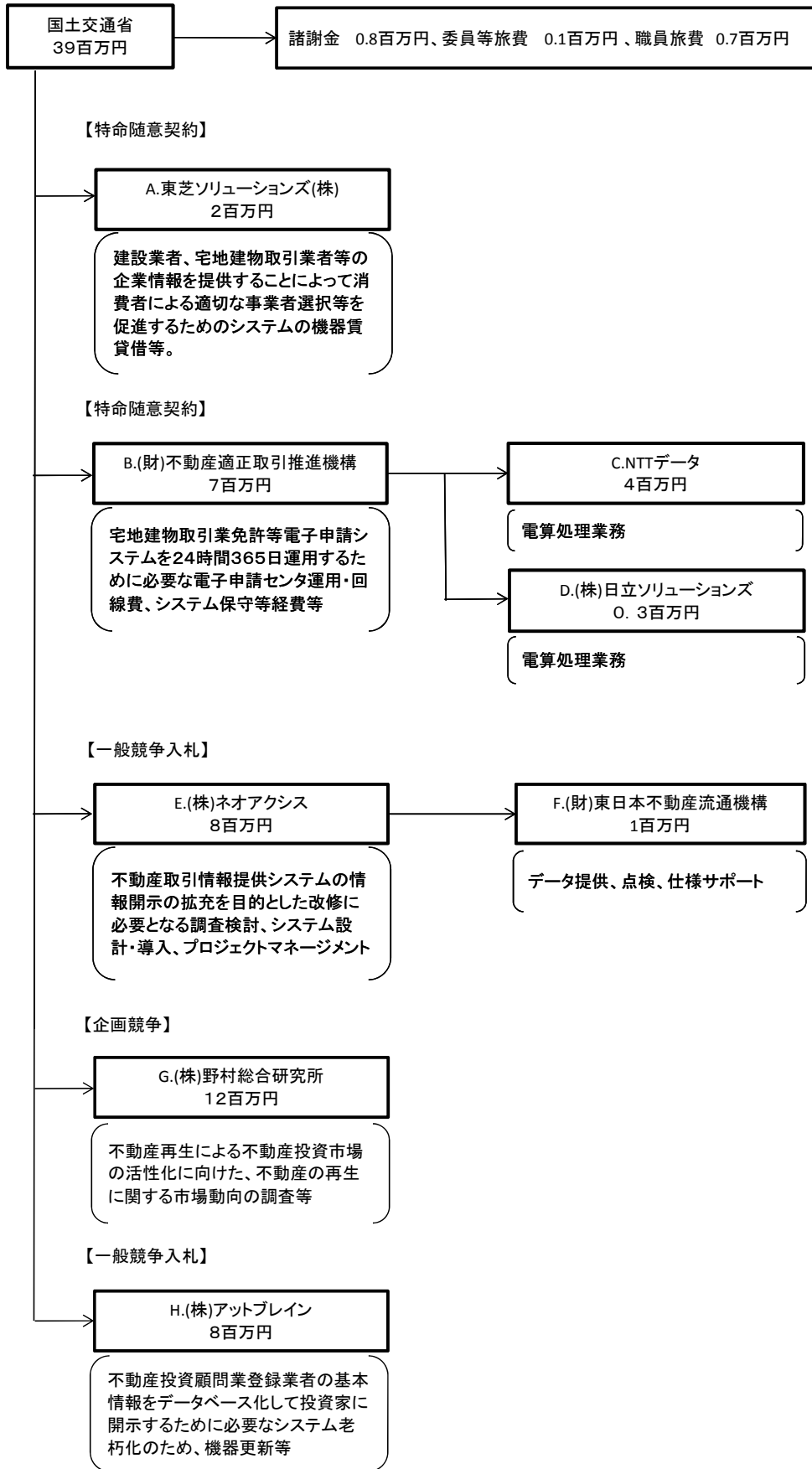
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		不動産市場の整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H19~23		担当課室	不動産業課・不動産市場整備課		課長 野村正史 課長 石川卓弥		
会計区分		一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		1. 健全な不動産業者の育成 2. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 3. 不動産流通市場の整備 4. 不動産投資市場の活性化							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 ①建設業者・宅建業者等企業情報検索システム(建設業者・宅建業者等の企業情報を提供することによって消費者による適切な事業者選択等を促進) ②免許のための電子申請システム(電子申請システムの構築によって、申請者は行政庁に出向くことなく会社や自宅から24時間365日申請が可能) 2. 不動産流通市場の整備 ①不動産取引情報提供システム拡充(消費者にとって有益で利便性の高い情報開示体制を構築し、不動産流通市場の活性化と住宅等のストック資産の活用を図るためのシステム拡充) 3. 不動産投資市場の活性化 ①不動産再生による不動産投資市場の活性化(不動産の再生の取り組みが必要な不動産ストックの状況や市場関係者のニーズの把握等) ②不動産投資顧問業データベースシステム(登録業者情報の公開のためのデータベースのシステム更新)							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	82	87	49	0	0	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	82	87	49	0	0	
		執行額	70.8	75	39				
執行率(%)	86.3%	86.2%	79.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		不動産市場の整備の推進のため宅地建物取引業免許事務等処理システムの運用や不動産取引情報提供システムの拡充等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		不動産市場の整備の推進のため宅地建物取引業免許事務等処理システムの運用や不動産取引情報提供システムの拡充等を行うものであり、定量的な活動指標及び活動実績を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	消費者が安心して不動産取引をできる環境を整備するために必要なものであり、国民のニーズとも合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や企画競争により業者を選定するなど、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページにおいて建設業者・宅地建物取引業者等の企業情報の提供を行うことにより、消費者等が業者の免許の有無や免許行政庁等について確認することが可能となり、消費者による適切な事業者選択等に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電子申請システムについては、23年12月をもって廃止した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 国が行う必要性・役割を踏まえ、消費者が安心して取引できる環境を整備するために必要な事業を行うとともに、契約方式についても一般競争入札や企画競争により業者を選定するなど、競争性の確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度をもって廃止し、予算概算要求は行わない。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	103

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.東芝ソリューション(株)			F.(財)東日本不動産流通機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	建設業者・宅建業差企業情報検索システム保守運用	2	人件費	データ提供、点検、仕様サポート	1
計		2	計		1
B.(財)不動産適正取引推進機構			G.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	電子申請センタ運用・回線費、システム保守等経費等	7	人件費	調査・分析・報告書作成	12
計		7	計		12
C.(株)NTTデータ			H.(株)アットブレイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	システム維持管理、技術教示、サーバ監視、ネットワーク機器監視等	4	人件費	システム構築、動作検証、搬入設置等	5
			システム関係費	システム機器購入	3
計		4	計		8
E.(株)ネオアキス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査検討、システム設計・導入、プロジェクトマネージメント等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る機器賃貸借等	2	随意契約	—
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務	7	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(電子申請)	4	—	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(宅建システム)	0.3	—	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオアクシス	不動産取引情報提供システム拡充に関する調査検討・設計開発業務	8	1	98.1
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東日本不動産流通機構	データ提供、点検、仕様サポート	0.6	—	—
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産再生による不動産投資市場の活性化に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アットブレイン	不動産投資顧問業データベースシステム更新	8	3	84.18
2					